



第24回広島2人デモ

2012年11月30日(金曜日) 18:00 ~ 19:00

2012年総選挙

特別チラシその1

写真は大阪原発3・4号機



Copyright (c) 2008 by KEI.

関電 - 黙っていたら "YES" と同じ

危険で違法な

大飯原発再稼働を止めましょう

放射線被曝に安全量はない

世界中の科学者によって一致承認されています。

調査・文責：哲野イサク
チラシ作成：網野沙羅
連絡先：sarah@inaco.co.jp

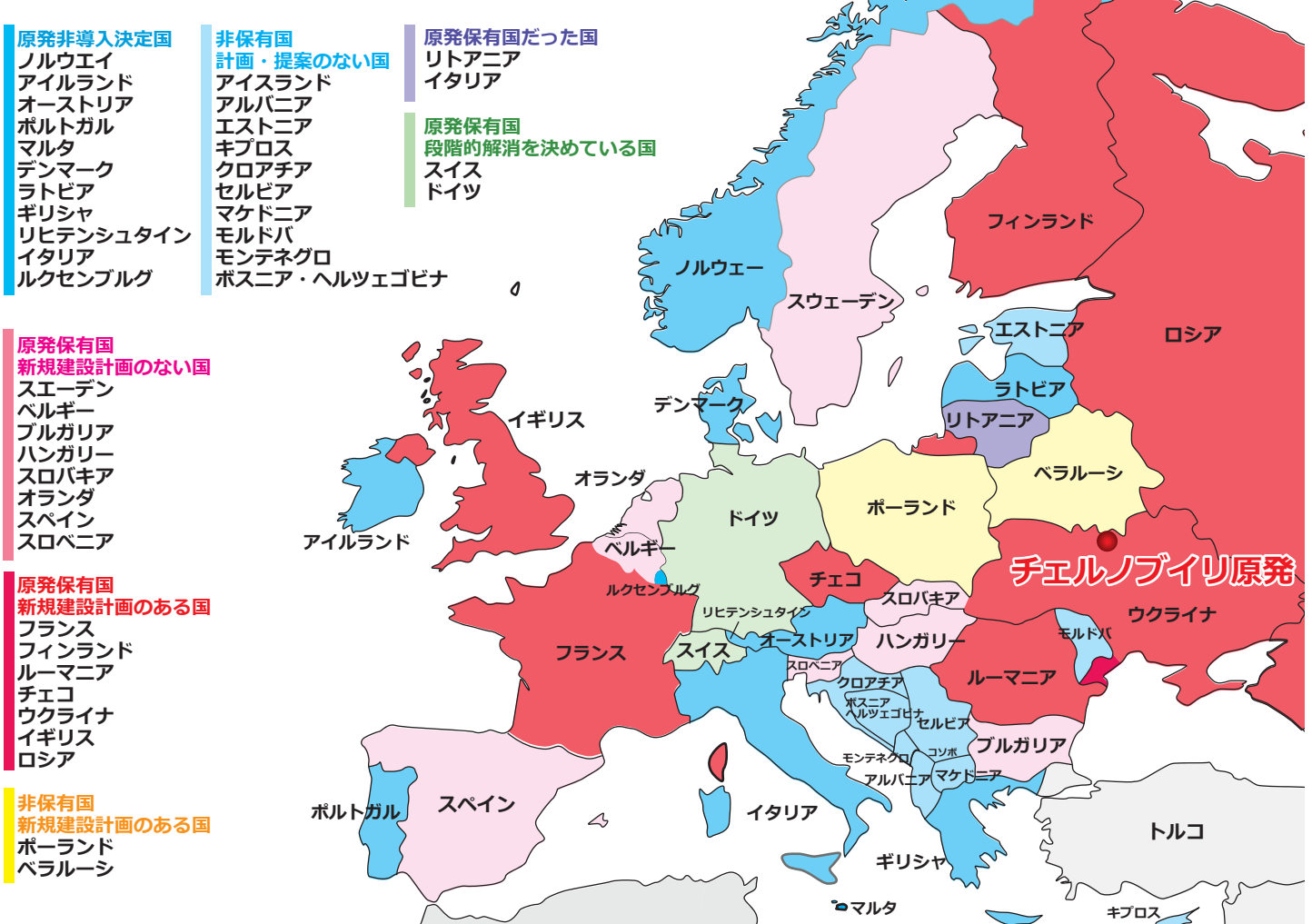
http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/

広島2人デモは居ても立ってもいられなくなった仕事仲間の2人がはじめたデモです。

総選挙で反原発・脱原発・卒原発勢力を選んで「反原発緊急国民政権」をつくりましょう

使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。どうぞ参考にさせていただき、ご自身で第一次資料に当たっていただければ幸いです。

西ヨーロッパ先進国は「脱原発」の流れ ～フクシマ惨事で立ち上がった西ヨーロッパの市民たち～



資料典拠：『世界原子力協会』(WNA)のWebサイト『World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements』
<http://www.world-nuclear.org/info/reactors.html>

There is no safe dose of radiation

国連加盟国 193 か国中、原発保有国はたった 30 か国 + 台湾 市民パワーの強い国は原発を許しません

『フクシマ大惨事』の後、事故の収束もメドがつかないまま、私たちは初めての総選挙を迎えます。『フクシマ大惨事』はこれから長い期間にわたって私たちの将来に暗い影を投げかけています。20 年後、30 年後、50 年後の私たちの未来を考えるなら、今すぐ手を打たなければなりません。今もチェルノブイリ事故の社会的経済的広範囲な影響に苦しむウクライナ政府緊急事態省は、事故後 25 年を経て『チェルノブイリ事故 25 年：未来へ向けての安全』と題する報告書を 2011 年 4 月に公表し、その中で次のように述べています。

「チェルノブイリ惨事の結末を克服する努力は現在も進行中である。今もなお国家予算の大きな部分をその努力に流用中であり、このためウクライナの経済発展を減速させている。そして国民全体の生活水準と生活の質を悪化させているのである。」

このまま放置しておけば、この言葉は 25 年後の日本の姿となります。国民の健康、生活水準や生活の質を悪化させてまで守るべき価値はありません。**私たちの健康こそかけがえのない、お金に換えられない財産**なのです。今回の選挙で核・原発を守ろうとする勢力を一掃し、「フクシマ大惨事」に対応する緊急国民政府を作らなければなりません。

『フクシマ大惨事』にある意味私たち日本の市民以上に強い衝撃を受けたのは、「チェルノブイリ大惨事」を経験したヨーロッパの市民でした。「チェルノブイリ惨事は旧ソ連邦ばかりでなく国境を越えてその経済圏と社会圏に深甚な損失をもたらした」とウクライナ緊急事態省報告が述べているとおりです。事故の後、ノルウェイ、アイルランド、ポルトガル、マルタ、デンマーク、ラトビア、ギリシャ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルグ、オーストリア、イタリアなどは原発の自国内非導入を決めました。いずれも社会の市民パワーが強い国でまた自国内に有力な核産業を持たない国々です。

【オーストリア】 同国はすでに 1978 年に「原発禁止法」を持っていましたが、1999 年 NATO 加盟を機会に憲法に、「原発（核兵器の製造・実験・使用なども同様）を無条件で禁止」する条項を付け加えました。

【イタリア】 同国は 6 基の原子炉を保有していました。チェルノブイリ事故翌年 1987 年 11 月に行われた国民投票の結果、原発閉鎖を決定。1988 年イタリア政府はすべての核施設建設の停止を実施、1990 年から廃炉が実施されています。特にイタリアは国内に核産業を有する国であり大きな市民の力が核産業を屈服させたといえます。

しかしチェルノブイリ事故後も国内に有力な核産業を抱える西ヨーロッパの有力諸国はなおも原発操業をあきらめませんでした。そうした諸国に衝撃を与えたのが『フクシマ大惨事』でした。西ヨーロッパの市民たちは『フクシマ大惨事』をまるでわがこのように考え憂慮しました。

【イタリア】 いったん原発を放棄したイタリアは、アメリカのブッシュ・オバマ政権が世界中に宣伝した『原発ルネッサンス』の流れに乗って、国内の核産業や国際核産業グループと連携したベルルスコーニ政権が再び原発復活を計画していました。チェルノブイリの記憶もない若い世代も支持しました。その矢先に『フクシマ大惨事』が発生します。いったん原発復活に傾きかけたイタリア市民はこれが一変します。2011 年 5 月 11 日・12 日の両日、政権が提案した原発再開の是非を問う国民投票が実施、再開反対

の是非を問う国民投票が実施、再開反対 94.05%（投票率 54.79%）でベルルスコーニの提案は葬り去られました。

【スイス】 同国は国内に有力な核産業を抱え、古くから原発に依存していました。しかし事故後スイス国民の反原発運動は一挙に燃え上がり、2 万人の大集会も開催されました。その 2-3 日後の 2011 年 5 月 25 日スイス政府は永久的な原発禁止を発表し「これはスイス国民の要望に対応したものである」との説明を行いました。5 基ある原発は順次寿命に達すると閉鎖廃炉になります。最後の原発が閉鎖されるのは 2034 年です。

【ドイツ】 ドイツはジーマスなど有力な核産業を数多く抱える国です。健康被害のため根強い市民や科学者の反対運動があったにもかかわらず当時 19 基の原子炉を操業する「原発大国」でした。社会民主党（SPD）のシュレーダー政権は 2000 年、90 年連合・緑の党との連立の下で 20 年ごろまでの原発全廃をめざしました。05 年の総選挙でキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）が勝ち、SPD と大連立を組んで発足した第 1 次メルケル政権は脱原発路線を継続。ところが 09 年大連立を解消して成立した第 2 次メルケル政権は、世界的な原発ルネッサンスの流れに乗って原発推進に転じました。その矢先に『フクシマ大惨事』が起こり、驚愕したドイツの市民は脱原発を激しく政府に迫ります。政権が持たないと見たメルケルは 5 月 30 日再び転換、原発の段階的解消を打ち出し、まもなく 19 基のうち 8 基を閉鎖廃炉とする決定を行いました。

【リトアニア】 リトアニアはチェルノブイリ事故を起こした同型原子炉 2 基を運転していました。NATO 加盟の条件で同原子炉を廃炉とすることに同意し 2007 年に閉鎖現在廃炉中です。その間新型炉建設計画が進行、国民もこれを支持。2012 年はじめ日立製作所がこれを受注しました。その間『フクシマ大惨事』のため国民の雰囲気は一変します。2012 年 10 月総選挙で脱原発を掲げる社会民主党が第 1 党に躍進、同時に行われた国民投票で原発建設反対が 64.77% を占め事態は一挙に流動的になりました。同国が再び原発建設に舵を切ることはないでしょう。

『フクシマ大惨事』が西ヨーロッパに与えた影響を主だったケースで見えていきましたがもちろんこれだけではありません。**ブルガリアは新規建設計画が進んでいましたが、『フクシマ大惨事』を受けて 2012 年 3 月正式に計画断念を発表しました。**2000 年代に 2 基を廃炉にしていますのでこのまま行けば事実上のゼロになります。国内に有力な核産業を抱えまた古くからの原発保有国であるスウェーデン、スペイン、ベルギーも微妙です。**全く新規建設の計画も提案もないのです。**これは今後 15 年間新規原発が操業しないことを意味しています。また計画中案件を抱えるイギリスは常に計画中で 1995 年以降新規原発はありません。それどころか 2000 年代に 12 基の原子炉を閉鎖しており縮小の一途をたどっています。これらの諸国は国内有力核産業の力よりも原発反対の市民パワーが勝っているといえましょう。

私たちも西ヨーロッパの、健康と生活の質を最重要視し、危機感をもって脱原発を目指す市民たちから深く学んで今回選挙で原発を葬り去らなければなりません。

参照資料：世界原子力協会『World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements』（2012 年 11 月）、『原発と憲法』澤野義一大阪経済法科大学教授、ニューヨークタイムス『スイス、原発段階的解消を決定』（“Switzerland Decides on Nuclear Phase-Out”）（2011 年 5 月 25 日付）、朝日新聞『脱原発への「連鎖反応」メルケル決断』（2011 年 6 月）など。

世界の原子力発電保有国 (2012年11月現在)

- ここに登場する国は、原子力発電を行っている国、あるいは計画中の国、あるいは消費電力量世界50位以内の国である。(研究炉や実験炉は含まない。消費電力量の単位はすべて億 kWh。発電容量はすべて万 kW。(小数点以下四捨五入))
- 順位は原子力発電容量の順。
- 国名が赤字は原子力供給国グループ (NSG) に加盟。(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/nsg/index.html>)。
- 資料出典：原子力発電については『世界原子力協会』 (WNA) の Web サイト『World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements』原子力発電実績及び占有率は2011年。その他は2012年11月現在。世界原子力協会は世界の核産業業界団体。営業トークも混じっているがデータについては正確で迅速。『建設中』は「最初のコンクリート打設が開始されているかまたは主要な入れ替えが進行中」、『計画中』は「承認、または資金手当て、または主要な問題が解決した案件」としている。
- 1996年から2009年の間、43の原子炉が閉鎖・廃炉となり、49原子炉が稼働を開始している。この間6原子炉しか増えていない。
- 日本の東電福島第一原発1号機から4号機はすでに除かれている。またドイツが段階的原発解消を決定した際閉鎖廃炉になった8原子炉も除かれている。
- アメリカ・ドミニオン社のキウオーニー原発の1原子炉は含まれている。

順位	国名	原子力 発電容量 (万 kW)	原子力 発電実績 (億 kWh)	国内 原子力発電 占有率	原子炉数					特記事項
					操業中	建設中	建設中 発電容量	計画中	提案中	
1	アメリカ	10,220	7,904	19.2%	104	1	122	13	13	核兵器保有国。「フクシマ事故」の影響と天然ガス価格の下落で計画中案件は流動的。
2	フランス	6,313	4,235	77.7%	58	1	172	1	1	核兵器保有国。建設中のフランビル3号機は2016年稼働。ペンリー3号機は中止
3	日本	4,440	1,562	18.1%	50	3	304	10	3	「建設中」の原子炉は中国電力島根発電所3号機と電源開発大間原発1・2号機と見られる。大間2号機はまだ建設未着手。
4	ロシア	2,416	1,620	17.6%	33	10	916	24	20	核兵器保有国。建設中10基は2014年から17年にかけて順次稼働予定。
5	韓国	2,079	1,478	34.6%	23	4	521	5	0	建設中の4基は2013年から17にかけて稼働予定。
6	カナダ	1,417	883	15.3%	20	0	0	2	3	ケベック州ジャンテリ2号機はフクシマ事故の影響と反原発運動のため2012年末閉鎖・廃炉の予定。
7	ウクライナ	1,317	849	47.2%	15	0	0	2	11	2030年までに新規原子炉2基建設計画。
8	ドイツ	1,200	1,023	17.8%	9	0	0	0	0	フクシマ事故の影響で8原子炉を閉鎖、既存の9原子炉も段階的に閉鎖。
9	中国	1,188	826	1.8%	15	26	2,764	51	120	核兵器保有国。2020年までに70GWhにする計画。現在の約7倍。
10	イギリス	1,004	627	17.8%	16	0	0	2	11	核兵器保有国。常に計画中で1995年以来1基も建設されていない。逆に2000年代に12基閉鎖されている。
11	スウェーデン	940	581	39.6%	10	0	0	0	0	10基の原子炉は全て1985年までに操業開始。このままではやがてゼロに。
12	スペイン	745	551	19.5%	8	0	0	0	0	段階的廃止の予定はないが、スペイン政府は将来の増設については未確定と発表。このまま行けばやがてゼロに。
13	ベルギー	594	459	54.0%	7	0	0	0	0	今のところ原発は段階的に廃止の予定。
14	台湾	493	404	19.0%	6	2	270	0	1	建設中の2基はGEがゼネコン。原子炉は日立と東芝が受注。2基の発電機は三菱重工が受注。激しい住民の反対闘争でここ20年「建設中」。フクシマ事故の影響で2011年11月馬英九総統は原発免許延長を認めずの方針をだした。
15	インド	439	289	3.7%	20	7	530	18	39	核兵器保有国。建設中7基のうち2基は2012年に完成予定だが遅れている。国内で反原発の動きが高まっている。
16	チェコ共和国	376	267	33.0%	6	0	0	2	1	2基が計画中となっているが、契約者も原子炉の型式も決まっていない。
17	スイス	325	257	40.9%	5	0	0	0	3	フクシマ事故の影響で、反原発集会后2011年5月政府は原発の禁止を決定。2034年までに現在5基の原子炉を順次閉鎖。
18	フィンランド	274	223	31.6%	4	1	170	0	2	2012年時点で2020年までに操業の計画。
19	ブルガリア	191	153	32.6%	2	0	0	1	0	2004年と2007年の4原子炉閉鎖。2012年3月計画中案件は正式に中止となったがWNAは掲載している。
20	ブラジル	190	148	3.2%	2	1	141	0	4	
21	ハンガリー	188	147	42.2%	4	0	0	0	2	
22	スロバキア	182	143	54.0%	4	2	88	0	1	
23	南アフリカ共和国	180	129	5.2%	2	0	0	0	6	
24	メキシコ	160	93	3.6%	2	0	0	0	2	
25	ルーマニア	131	108	19.0%	2	0	0	2	1	
26	アルゼンチン	94	59	5.0%	2	1	75	1	2	建設中の原子炉は2012年中に完成、2013年に操業予定。計画中の2基についてはATMEA社(仏アレバと三菱重工の合併)が入札仕様に合格している。
27	イラン	92	0	0.0%	1	0	0	2	1	最初のブシェール発電所が完成したが2011年は実用発電していない。ロシアとターキー方式。
28	パキスタン	73	38	3.8%	3	2	68	0	2	核兵器保有国
29	スロベニア	70	59	41.7%	1	0	0	0	1	隣国クロアチアが原子力発電所の50%を所有している。クロアチアにも電力供給を行っている。
30	オランダ	49	39	3.6%	1	0	0	0	1	
31	アルメニア	38	24	33.2%	1	0	0	1	2	アメリカの支援で計画は既存の施設を入れ替え。進展がない。
	合計	37,415	25,180	13.4%	436	61	6,141			

東欧・新興国・発展途上国に押し付けられる原発と被曝 「お金持ちの国だけが脱原子力を議論できる」

ウクライナ首相 ニコラ・アザロフ氏（2011年3月福島核惨事後の発言）

アメリカ、カナダ、西ヨーロッパで締め出されつつある原発産業は今東ヨーロッパ、中国、ロシア、インドなど新興国や発展途上国にその新たな市場を見いだそうとしています。しかしそれらの諸国の市民たちも決して原発に両手を挙げて賛成というわけではありません。それぞれ事情は異なりながらも目先の利益を追求する余り原発を受け入れているのが実情です。その典型的な例をウクライナに見てみましょう。

1986年原発に対する認識を一変させた『チェルノブイリ原発』はウクライナにあります。事故後25年以上経っても事故による長寿命核種セシウム137の汚染に今もウクライナは苦しんでいます。かつて旧ソ連時代旧ソ連の食糧生産の1/4をまかない『ソ連の穀倉』と呼ばれたウクライナの農業や畜産業は壊滅的な打撃を受け今も立ち直れません。そのウクライナは原発と絶縁するかと思うとそうではありません。ウクライナは今でも原子炉を15基も抱え現在も2基の新規原子炉を計画中です。そのウクライナの苦悩は、現首相ニコラ・アザロフ氏の「**お金持ちの国だけが脱原発を議論できる**」（2011年3月東電福島第一原発事故直後）という言葉に象徴されます。

チェルノブイリ原発事故直後、それまで旧ソ連政府が進めていた新規原発建設は次々と停止しました。事故の対応に追われ原発建設どころではなかったというのが実情でしょう。1991年旧ソ連崩壊と共にウクライナは独立します。しかし独立直後の

混乱や経済政策の失敗、ハイパーインフレなどからウクライナ経済と国民の家計は大打撃を受けます。これを立て直すためウクライナはアメリカ、日本、EUなど西側諸国の支援を受けるようになりました。ロシアからのエネルギー依存を脱却するため、西側諸国やロシアの提案する原発建設を受け入れざるを得なかったのです。それはウクライナにもある核産業の利益とも一致していました。たとえば、2004年4月2基の原子炉建設が前進しました。これはチェルノブイリ1号機と3号機が閉鎖廃炉されるに伴い計画されていたのですが、資金不足と反対運動で長く建設が中断していました。ウクライナの電力公社はこの計画をフラマトム ANP とアトムストロイエクスポルトのコンソーシアムを使って遂行しました。フラマトムはフランスの世界最大の原発企業アレバ社傘下の原子炉メーカーです。アトムストロイエクスポルトはロシアの独占原発輸出企業です。この背後の国際金融資本がファイナンスします。**ウクライナは弱みにつけ込まれて原発を受け入れているのが実態**です。「お金持ちの国だけが脱原発を議論できる」というアザロフ氏の言葉は実はこういう意味です。

世界の原発ベンダーはフランスのアレバ社やロシアのアトムストロイエクスポルトの親会社アトムエネルギーグループ、そしていまや世界的原発ベンダーにのし上がった**日立製作所、東芝（ウエスティングハウス）、アレバ社と提携を深める三菱重工業**など一握りの企業グループです。そして次に控えるのが中国の原発産業です。その背後で巨大な資金を供給するのがアメリカを中心とする国際金融資本であり、原発の基本特許をもつ大手企業です。こうした企業グループとそれを取り巻く関連産業が国際的な『核利益共同体』を形成し、各国の政治に強い影響力を持っているのが現状です。こうした核利益共同体は市民パワーの強い先進国での新規建設を徐々にあきらめ、その矛先を新しい市場に向けようとしています。しかしそれは『**放射線被曝**』の**グローバル化であり、世界の「チェルノブイリ化」であり「フクシマ化」**です。**私たちの力で辞めさせなければなりません。**

原子力発電所を検討している国

国名	建設中	発電容量	計画中	提案中	特記事項
バングラデシュ	0	0	2	0	2011年ロシアと契約で建設予定。
ベラルーシ	0	0	2	2	ロシアとターンキー方式
チリ		0	0	4	
エジプト	0	0	1	1	2012年時点で計画は再び流動的。計画サイトは抗議運動のため閉鎖。
インドネシア	0	0	2	4	
イスラエル	0	0	0	1	核兵器保有国
ヨルダン	0	0	1	0	
カザフスタン	0	0	2	2	カザフスタン政府は2012年8月正式に原発建設にゴーサインを出した。
北朝鮮	0	0	0	1	核兵器保有国
マレーシア	0	0	0	2	マレーシア政府は2011年3月（フクシマ事故の後）原発建設を進めると表明。が依然流動的。
ポーランド	0	0	6	0	
リトアニア	0	0	1	0	2009年に最後の原発閉鎖。2012年9月EUはリトアニアに原発建設の決定をした。日立GEニュークリアエナジーが建設予定。
サウジ・アラビア	0	0	0	16	2035年までに16基の原子炉を建設すると発表。
タイ	0	0	5	0	タイのエネルギー相は2026年までに原発を操業させる方向で青写真を作ると発表。しかし非常に緩い進展。（2012年現在）
トルコ	0	0	4	4	2012年7月最初の原子炉の具体的計画が明らかになった。建設・運営はロシアのROSATOM。所有の過半もロシア。
アラブ首長国連邦	1	140	3	10	韓国のコンソーシアムが2017年までに建設予定と伝えられた。
ベトナム	0	0	4	6	

1. アルジェリアは2020年までに原子炉1号機を建設する計画があったが今は立ち消えになっている。
2. アメリカについては『Nuclear Power in the USA』<<http://www.world-nuclear.org/info/inf41.html>>を参照のこと。
3. ニジェール、ナイジェリア、ケニア、スーダンなども原発を計画中と伝えられたが、世界原子力協会のリストには掲載されていない。（2012年11月現在）
4. カタールは一時原発建設を計画したが、経済情勢の悪化で立ち消えとなったものらしく世界原子力協会のリストには掲載されていない。（2012年11月現在）

今も苦しむウクライナ セシウム137 土壌汚染マップ（2011年予測）

CONTAMINATION OF THE TERRITORY OF UKRAINE BY CESIUM-137 (AS OF MAY 10, 2011)



資料出典：チェルノブイリ事故後25年：未来へ向けての安全
-ウクライナ政府緊急事態省報告- Twenty-five Years after Chernobyl Accident: Safety for the Future
<http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/genpatsu/ukraine_go_report.html> よりDLできる